

市政報告



5 / 11 酒田市・写真家土門拳記念館を訪問、松坂万三郎議員(左端)と一緒に

9月議会は7日から30日まで開催されました。

議論になったのは、「ごみ袋の値下げ」、「新・国府保育所の建設工事入札」、南北道路における県道と市道の振り替え、埋立センター水処理施設建設工事請負契約の締結、明郷小と第三中学校の校名変更、府中の医療体制に関する諮問に対して出された地域健康づくり審議会の答申、2008年度決算認定等でした。

新・国府保育所建設工事に2億3千9百万円

新保育所は来年度、指定管理が民営化を考えていると答弁しました。

南北道の建設に20年?

南北道路の建設推進のため

発行者 小川敏男
小水田豊

府中市出口町 1076-4
Tel 41-7894

県道を市道にして府中市が工事を行なうというのが、「市道路線変更」です。厳しい財政を口にする伊藤市政も道路やハコモノには大盤振る舞いです。県がするといっているものをなんで市が行なうのか。当然の疑問を議会で質すと、県がするのをまつていると南北道の建設は20年かかる。この案だと5年は早く完成するとの議会答弁でした。県が早期に着工できるための市内の条件整備を市長が自ら行なうのが先です。税金の無駄遣いです。

埋立センターに新たな水処理施設建設

費用は3億2千4百万円。市の入札予定価格は3億2千5百万円で、落札率99.8

%。しかも入札業者は1社のみ。事前に設計・工事の費用単価を見積もりさせる方式だから問題ないと市は答弁しているが疑いを招きやすいこうしたやり方は改めるべきだと考えます。

名称決まる

「府中明郷小学校」
「府中明郷中学校」

今年4月から四中が三中へ、諸田、久佐小が明郷小へ、統合され一年置いて北小が明郷小へ統合されることになっていきます。統合された学校名の決定過程に地元の理解が得られていない実態が議会の討論の中で明らかになりましたが、新校名が決定しました。

お礼とお願い

衆議院選挙では社民党をご支援いただきありがとうございました。今後とも働く人のために奮闘いたします。

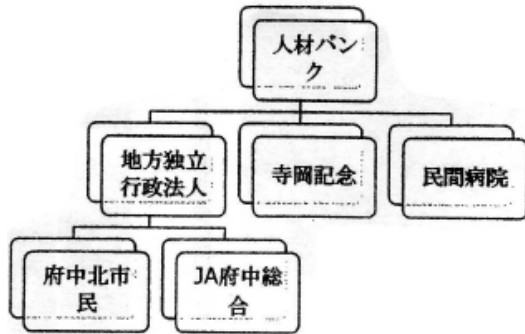
なお、申し訳ありませんが先のお名前など間違っていましたらご連絡ください。

唐突な提案 ～審議会答申～

J A総合病院と府中北市民病院を「統合」

背景に国の地域医療再生基金3100億円の存在

答申のイメージ図



府中市健康づくり審議会の答申が9月3日公表されました。それによると府中北市民病院（旧上下病院）は独立行政法人として経営を立て直す。JA府中総合病院を府中市が引き受けて存続を図る。二つの病院を統合して新病院を設立する。この新病院の経営に寺岡記念病院が積極的に参画して推進役を果たすという事になっています。

審議会答申（抜粋）

今後の地域医療提供体制は、地域内の病院が共同化することによって、その構築を図る必要がある。病院間で業務範囲を適切に分担し、限られた人材を共同で確保・活用するなど、全体で最も合理的・効率的な医療提供体制を、この病院共同体によって実現すべきである。地域内の公的病院及び社会医療法人病院には、その推進役としての役割を期待するものである。

そのためにも公的病院は、何としても存続させなくてはならない。府中市北市民病院は、経営形態を地方独立行政法人化して、経営を立て直す必要がある。JA府中総合病院は、需要に相応しい規模での存続を図るため、府中市北市民病院と統合して「新病院」とする必要がある。

病院共同体が人材を安定的に確保する仕組みとして、共同体内に「地域医療人材センター（仮称）」を設置し、医師・看護師等人材の確保、活用及び養成を、大学病

寝耳に水の病院統合

これまでの議論は、市議会にしる、審議会にしる府中北市民病院の健全化計画でした。JA府中総合病院との統合や寺岡記念病院が参画するなどという答申の中味はまったく唐突との印象を否めません。

先行きに広がる不安

JA府中総合病院の職員さんの中にも病院の今後がどうなるのかわからない、新形態でも今まで通り患者さんが来てもらえるのだろうかといった不安の声が聞かれます。また上下地区の住民においてもこの先一体病

院はどうなってしまうのかという声を聞きます。

資料提供と計画説明が急務

市民の不安に答えるため府中市は早急に今後の計画の見通しと資料の提供をすべきです。今のところ議員にも答申の内容が配られただけ。議会としても集中審議などの対応をとることを検討しています。

すでに県の計画に組み入れ

この答申の背景になっているのが国の地域医療再生基金3100億円の存在です。各都道府県に基金の考え方を示し、各県が策定する医療計画などを勘案し配分する計画です。

広島県でも10月16日まで国に提出することにしており、国の審議を経た後、最終的に「広島県地域医療再生計画」を決定するとしています。

府中市の08年度決算が公表された。

市の台所を検証すると多くの問題や課題がみえてくる。

台所は年々厳しさを増しているが改善の兆(きざ)しはみえない。

「選択と集中」による財源の重点配分という考え方に基づき市民サービスを削って大型のハコモノづくりが進められている。その結果、借金は4億円増えて414億円の、見かけ上の収支は黒字となっているが実質の収支は4年続けている赤字決算となった。

これは市の台所が危険な状況にあることを示している。通常年度途中の資金繰りは基金(貯金)を使った繰替運用してきたが19年度から基金だけでは不足したため一時借入れでやりくりし20年度は14億円の一時借入れで急場をしのぐ

状態になった。

自治体の倒産で有名になった夕張市はこの一時借入れを繰り返しついに倒産したのである。

財政の硬直度を示す経常収支比率(通常75%)は県内最悪の98.8%であるが0.1%改善されたとはいっている。人件費の削減と市民サービス削減で経費の抑制に努めた

が借金返済が高(かさ)み帳消しされた結果である。世界同時不況のあおりをうけ自主財源である市税が大幅に減少した。国や県の交付税等も減少が続く。しかし、伊藤市長は財政指標をクリアしていると能天気。財政非常事態宣言を発し健全化へ舵を切らなければならぬ状況に加え、府中市は今まで指摘し続けているように開発

視点

厳しさを増す府中市財政

公社の隠し借金(赤字)を抱えているのである。これが命取りになる危険性が非常に大きいのである。

桜が丘団地が売れない。国から借りている7億6千万円の無利子融資の返済が23年3月から始まる。返済に必要な団地の販売区画は毎年10区画である。売れない場合は市の税金で返済すると答弁している。売れる見込みは全くない。

この他にも市が開発公社へ貸付けた7億6千万円、JA等から借りている約25億円、さらに市が開発公社へ先行取得させている約23億円、合計約48億円の返済はどのようにするのか見通しは全く立っていない。市長は団地を市が開発公社から買取れば市の資産として残る

と云うが地価下落による損失、売れる見込みのない土地にかかる利息や管理費など市財政に与える影響は計り知れない。

これほどまでに深刻な事態に至らしめたのはなぜか、その要因を明らかにしなければならぬ。つまり失敗の原因は何だったのか分析し教化して今後の市政に役立てることで。失敗を引き起こした原因を、背景・要因まで含めてとらえ、その背景や要因に対して対策をたてなければ同じ失敗を繰り返してしまいます。

課題は幾つもあるでしょうが先ず情報の公開をすること。そして市民の目線で政策立案をすることです。生活者の実態を真摯に受け止めることなくしていかなる問題の解決もないことを改めて銘記することではないでしょうか。

順番が違つ「政策転換」

桜が丘団地販売

11（H23）年度からはじまる国の無利子融資7億6千万円の返済から伊藤市長は「毎年7区画販売できれば返済できるが、出来ない場合は一般会計から支払う。返済をするペースに従つて残地については市の所有地としていく」と政策転換を表明し、「そこに及んで、まだ以前のいきさつ

を云々という議論をしておつたのでは、もはやその転換も難しくなる」と、桜が丘団地販売がなぜ失敗したか原因と責任を明らかにしようとしめない。

しかし、01年3月議会、府中市が桜が丘団地を約30億円で購入し、資金計画、販売計画を議会へ示し、伊藤助役（当時）は市民のみなさんに心配かけない。10年で完売の販売

計画は無理なペースでない。商工会議所の協力も得ている。最終的には5億2700万円の利益が出る」と説明していた。

「あまりにも当初の計画と現在の結果が違いすぎる。なぜ桜が丘団地の販売が失敗したか明らかにして、次に対応策を示すのが順番ではないか」と問うと、「工業団地は完売、住宅団地は結果を出す途

中」と言つ。そういうのであれば一部を工業団地に切り替えたりすべきだろう。原因と責任を明らかにしないから、つぎの対応策が出てこそ市民に責任転嫁となっている。

またも市長の独断

昨年議会に諮らず値上げされたごみ袋の値段が今度は値下げになりました。大袋45リットの袋10枚で現行385円が11月1日より363円になります。下げ幅や実施時期などについて議会に相談はなくすべし市長の独断です。なおスタートした時の値段は345円です。下げたといつても元に戻ったわけではありません。

現在、協力が半額に引き下げられており、このまま製造原価が下がらなければ来年10月からは588円（協力金45円、製造原価10・9円、販売手数料2・9円）になります。決算の数字を

《クリック》

国の無利子融資は国土交通省から借りており、H23年から毎年7600万円ずつ10年かけて返済します。現在の販売結果は357区画中68区画（19）%です。

ごみ袋の引き下げ

みると清掃費は前年比で3千4百万円増、清掃費の中のじん芥処理費も1千4百万の増加です。ごみの減量は20%程度進んでいます。ごみの減量がコスト削減につながっていないことが数字に表れています。ごみ袋の有料化はごみの減量による経費削減という当初の市長の主張は事実によつて否定されているといえます。またごみの減量化は不況による影響が大きく私達が視察に行った先の自治体でも減量傾向にありました。ごみ袋の有料化の目的は市財政を助けるためであることは決算の数字から明らかです。

ヤル気を疑う 南北道路

府中市の悲願「南北道路（1980m）」はA工区からD工区に分かれており、現在A工区（栗柄町大盛繊維から高木町若葉家具まで）の720m、扇橋の付け替えを含め県が取り組んでいます。南北道路は伊藤市長の公約で10年で完成となっていますが7年経過しました。そうした中、9月議会に県道を市道に変えてD工区（広谷町内470m）を優先して府中市が行なう議案が提出されました。予算は13億円、財源は55%が国の交付金、45%は合併特例債となっています。府中市が行なう理由は「県に2工区同時整備を要望したがA工区以外は財政的にむずかしい」と言われたためというものです。

このことは中国新聞で報道されたことから市民の関心は高く、「府中市産業がここ1・2年がカギと言われている時遅きに失しているのではないか」「小中一体校建設に55億円の投資より本来こうした地場産業再生に投資すべきでなかったのか」「府中市はお金がなんぼでもあるのか」と市民は批判的です。結局、伊藤市政はお金の使い方が間違っているということです。ところで、「国の交付金がつかない場合は行なわない」という市長の答弁は本気度を疑うもので社会クラブは反対した。